

市議会だより くるめ



夢に向かってチャレンジ
(6月26日 久留米シティプラザCボックス くるめライブチャレンジ)

第181号

平成28年
7月15日発行

発行：久留米市議会
編集：議会広報委員会
久留米市城南町15番地3
TEL 0942(30)9305
FAX 0942(30)9720
E-mail gikai@city.kurume.fukuoka.jp

重要無形文化財 久留米絊
(公財) 久留米絊技術保存会蔵



表紙の絊の模様は、毎号変えています。今回の作品名は「花火」です。

久留米市美術館への移行に向けて 美術品の取得に関する議案などを可決

平成28年

6月定例会号

CONTENTS

- 定例会の概要 2
- 市政に対する一般質問 4
- 常任委員会の活動状況 8
閉会中に実施した所管事務調査の概要をお知らせします
- 行財政改革調査特別委員会の活動状況 12
- 教えて！くるっぱ！ 12
～本会議が中継されてるって、ホント！？～

定例会の概要

6月10日から24日までの15日間の日程で平成28年第2回定例会を開催しました。

10日は、市長から久留米市美術館の指定管理者の指定、上津クリーンセンタープラント設備改修工事請負契約締結など21議案の提案説明がありました。

14日から17日までの本会議では、市政に関する事務の執行状況や将来の方針などについて、市長や企業管理者、教育長に一般質問を行いました。

(☞ 4 P)

20日には教育民生常任委員会と建設常任委員会、

21日には経済常任委員会と総務常任委員会を開催し、それぞれの委員会に付託された条例議案や契約議案などを審査しました。(☞ 2 P)

22日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営や、市長から追加で提出される議案の取り扱いを協議しました。

24日の本会議では、各常任委員会の議案審査結果報告があり、全ての議案を可決、または承認し、追加提出された副市長の選任(☞ 3 P)について同意し、第2回定例会を閉会しました。

議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

●第73号議案 財産(中型バス)の取得について【付託先:総務常任委員会】

可決! 本市で所有している3台のマイクロバスのうち、1台を中型バスに買いかえようとするものです。

委員から「今回買いかえる中型バスには、交通事故防止などのために、ドライブレコーダーとETCは搭載するのか」との質疑があり、財産管理課から「ドライブレコーダーは搭載予定であり、ETCについても、搭載する方向で検討したい」との答弁がありました。

●第75号議案 久留米市美術館の指定管理者の指定について【付託先:教育民生常任委員会】

可決! 公益財団法人石橋財団が管理・運営を行う石橋美術館が、平成28年10月から久留米市美術館に移行することに伴い、その管理・運営を行う指定管理者として、公益財団法人久留米文化振興会を指定するものです。

委員から「指定管理者を指定するにあたり、非公募にした理由は何か」との質疑があり、文化振興課から「久留米文化振興会が石橋文化センターを管理していることから、久留米市美術館と石橋文化センターを一体的に管理することで効率的に管理・運営ができると考えている」との答弁がありました。



平成28年10月から久留米市美術館に移行する石橋美術館(野中町)

可決!

●第81号議案 上津クリーンセンタープラン
ト設備改修工事請負契約締結について〔付託先：建設常任委員会〕

平成5年の稼働開始から23年が経過し、施設の老朽化が進む上津クリーンセンターについて、施設の稼働を一定期間停止し、ごみクレーンや灰クレーン、動力制御盤などの改修工事を行うものです。

委員から「今回の改修工事を行うと、施設はどのくらい維持できるのか」との質疑があり、施設課から「今回の改修工事により、10年から15年程度は継続して使用することが可能であると考えている。今後も点検と整備を行いながら、施設の適正な維持管理に努め、できるだけ長く活用したいと考えている」との答弁がありました。



改修工事が行われる上津クリーンセンター（上津町）



平成29年度から指定管理に移行する世界のつばき館（草野町）

可決!

●第87号議案 久留米市世界のつばき館条例の一部を改正する条例〔付託先：経済常任委員会〕

平成26年3月に開館し、世界のさまざまなツバキを収集・展示する久留米市世界のつばき館について、平成29年度から指定管理者に管理・運営を行わせるため、条例の一部を改正するものです。

委員から「指定管理者に施設の管理・運営を行わせることで、どのような効果を期待しているのか」との質疑があり、観光・国際課から「施設の効率的な運営を期待している。それに加え、お客様に喜んでいただく施設にするための適正な維持管理と、施設で物販などを行うことで、人を呼び込むための仕組みづくりに取り組んでいただきたいと考えている」との答弁がありました。

同意した人事案件

市長が選任する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。
なお、敬称は省略しています。

●副市長

千葉県我孫子市 森 望

提出議案の審議結果は、ホームページでごらんいただけます。

久留米市議会 議案と結果

検索

クリック

お詫びと訂正

市議会だよりくろめ第180号（5月1日発行）3ページに掲載した、予算審査の概要のごみ袋に関する質疑の文章に誤りがありました。お詫びし、次のとおり訂正いたします。

【訂正内容】

（誤）平成10年 → （正）平成5年

今回は、学校における子どもの貧困対策、市街地の浸水対策、在宅医療の推進、MICE（マイス）で経済効果を上げる取り組みなどについて、質問が出たっば。

市政に対する 一般質問



久留米市
イメージキャラクター

くるっば



ごみの夜間収集に向けた検討を

明政会議員団 山村 太二

問 福岡市が行うごみの夜間収集は、効率的な収集ができること、防犯対策となること、カラス被害がないことなどから、市民満足度が高いと聞いている。

本市でも、居住満足度向上などの観点から、夜間収集へ移行する考えはないか。

答 夜間収集には、防犯対策への貢献などのメリットがある一方で、収集経費の増大、収集車両の騒音、アルミ缶などの持ち去りなどの課題もある。

本市では、平成5年の有料指定袋制度導入以来、市民と協働してごみ減量とリサイクルに取り組んできた。そのため、本市では現在の収集方式が定着していることから、現時点で夜間収集の考え方は持っていない。しかし、夜間収集を行う自治体もあるため、調査研究は行っていきたいと考えている。

◎その他の質問…「義務教育における保護者の私費負担について」など



学校における子どもの貧困対策は

明政会議員団 石井 秀夫

問 子どもの貧困が社会問題化しており、貧困が学力へ与える影響も懸念されている。

本市では、教職員による対応だけでなく、学校に[※]スクールソーシャルワーカーを配置しているが、その取り組みについて伺いたい。

答 スクールソーシャルワーカーは、不登校などの問題を抱える児童生徒の状況把握等に福祉の立場から関わり、課題解決に取り組んでいる。また、問題の背景に貧困がある場合には、家庭の状況に応じ、生活保護や就学援助等の紹介や、ハローワーク等の関係機関と連携した保護者の就労支援等も行っている。

今後も、児童生徒が抱える問題への支援の効果が上がるよう、関係機関と緊密に連携しながら、一体的な支援に取り組んでいく必要があると考えている。

◎その他の質問…「本市におけるボランティア活動の現状について」など

スクールソーシャルワーカー…子どもが抱える状況（不登校、学習及び発達・行動面の課題など）を改善していくために、学校と保護者が協力して取り組んでいけるように支援する福祉の専門家のこと。

市民の立場で迅速に対応できるような訓練を

みらい久留米議員団 秋永 峰子



問 平成28年熊本地震では、必要なものが必要なところに効率的に届かない状況が報道され、被災自治体の支援受け入れ体制が大きな課題となっている。

地域防災計画をより実効性のあるものにするために、市民の立場に立った、機敏で柔軟な判断ができる力をつけるための訓練ができないか。

答 本市では、救援物資の受け入れと供給について、物資の集積拠点や体制などを地域防災計画に定めているが、計画の見直しが必要であろうと考えている。また、計画を効果あるものにするためには、訓練が必要であると考えている。

今後は、支援を受ける側としての訓練を含め、災害発生時の想定外の事象にも臨機応変に対応できるような訓練のあり方について、検討していきたい。

◎その他の質問…「男女共同参画の視点からの防災について」など

市街地における浸水対策の現状は

公明党議員団 塚本 弘道



問 近年、局地的な大雨が全国各地で発生し、本市でも、九州北部豪雨で家屋の床上浸水など甚大な被害を受けた。市民の生命と財産を守るため、万全の対策が重要であるが、本市の市街地における浸水対策の現状と今後の取り組みを伺いたい。

答 これまでも浸水被害軽減のため、中央公園、京町などで雨水貯留施設の築造、排水路改良などの整備を行ってきた。現在は、東櫛原地区や宮ノ陣地区で浸水対策工事を実施しているほか、今年度から長門石小学校周辺地区でも工事に着手する予定である。

今後は、現在実施している工事の早期完成を目指すとともに、浸水対策が必要な地区については、浸水被害の頻度、重要な施設の集積状況や通学路などを総合的に勘案し、計画的・効果的な整備を実施していきたいと考えている。

◎その他の質問…「地域防災計画について」など

地域住民と協力した伝統的町並みの保存を

明政会議員団 塚本 篤行



問 伝統的町並み保存条例では、現在、草野地区を指定しているが、指定された建造物が空き家のまま放置されるなどの課題があると聞いている。町並みを保存するという条例の意味をなすためには、地域住民の理解を深めることが必要だと思うが、どのように取り組んでいくのか。

答 現在、草野地区の伝統的な町並みを観光資源として活用しており、多くの来訪者に喜んでいただいている。町並みの保存は、指定地区の住民の皆様の理解と協力なくして継続できるものではないと考えている。

そのため、今後は、指定物件の減少や老朽化、住民の世代交代などの環境の変化を踏まえ、地域の皆様と一緒に、これからの町並み保存のあり方を検討していきたい。

◎その他の質問…「避難計画について」など

若い世代の自治会加入促進に向けた取り組みは

緑水会議員団 森崎 巨樹



問 本市では、地域の行事などの情報は、自治会組織を中心に届けられており、自治会未加入世帯には情報が届きにくい状況である。特に、若い世代は自治会加入率が低い、若い世代と連携した加入率向上に向けた取り組みを検討できないか。

答 若い世代に情報を届け、自治会加入促進につながる取り組みとしては、久留米大学で自治会の必要性を説明し、加入を呼びかけている。今後は、若い世代も多く集まる市民活動団体の交流の場などでも、加入の呼びかけを行ってきたい。

自治会加入率が低い若い世代から意見を聞くことは効果的であり、自治会活動に関心を持ってもらうきっかけにもなるので、今後も、そのような視点を踏まえ、自治会加入策を検討していきたい。

◎その他の質問…「大善寺校区の文化財の保護と活用について」など

地域防災計画…地方公共団体が、災害対策基本法に基づいて、災害発生時の応急対策や復旧など災害にかかわる事務・業務に関して総合的に定めた計画のこと。



市内の事業者を優先した指定管理者制度の運用を

緑水会議員団 佐藤 晶二

問 公共施設の管理運営を民間企業やNPO法人などが行う指定管理者制度は、その団体が持つ専門性とネットワークにより、市民へのサービス向上とさらなる利用拡大を期待して導入されたものである。

本市における施設の指定管理者について、公募による選定時に市内の事業者を優先すべきではないか。

答 本市では、平成18年度から指定管理者制度の運用を開始している。指定管理者の選定は、公募が原則であるが、施設の設置目的や利用状況などで公募が適当でない場合に、非公募による選定を行っている。

この制度は、市民サービスの向上や経費削減に加え、地域経済の活性化も目的としている。そのため、公募における応募資格として、市内に事務所等を置く団体であることなどを条件とすることで、優先的に市内の事業者を指定管理者として選定している。

◎その他の質問…「介護離職者対策について」など



市南西部に広域物産館建設の検討を

久留米たすき議員団 原 学

問 城島地域を含めた本市南西部地域の活性化のため、近隣自治体と連携した広域物産館の建設を検討できないか。また、近隣自治体と連携した建設が難しいければ、全庁的なプロジェクトにより、本市単独での建設を検討できないか。

答 近隣自治体と連携して物産館を建設するには、自治体間の相互合意と機運が必要なこと、また、近隣には、既に特産品の販売や農産物の直販施設があることから、慎重な対応が必要であると認識している。

市南西部には、既に民間が運営する同様の施設があることから、まずは民間や団体の取り組みに必要な支援を行うとともに、観光産業の振興に向けた取り組みなどを進めていきたい。そして、これらを推進する中で、庁内での検討を進めたいと考えている。

◎その他の質問…「久留米らしい文化の創造について」など



関係団体と連携した在宅医療の推進は

久留米たすき議員団 松岡 保治

問 本市でも高齢化が進む中、在宅ケアを構成する医療・看護・介護のうち、どれか一つが欠けても効果が大きく削がれてしまう。市町村が主体となり、在宅医療推進のための人材確保、体制整備に向けて医師会等の関係機関とどのように連携していくのか。

答 高齢者の在宅療養生活を支える在宅医療、介護連携を推進していくためには、さまざまな関係団体と連携していくことが重要だと考えている。本市では、平成24年度から医師会などの関係団体と年1回のネットワーク会議を開催し、在宅医療に関する情報共有や課題検討を行ってきた。

今後は、さらに多職種との連携を深め、在宅医療を推進するための協議会を設置し、体制整備に向けた課題整理とその対応策を協議していきたい。

◎その他の質問…「西鉄宮の陣駅及び周辺整備について」



ラグビーワールドカップキャンプ地誘致の状況は

久留米たすき議員団 大熊 博文

問 2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップのチームキャンプの要項が、本年5月に発表された。ホテルや練習グラウンドなど、施設に関する厳しい条件があり、本市の公共施設だけで条件を満たすのは難しいと考えるが、民間と連携してキャンプ地誘致実現に向けて取り組むことはできないか。

答 現在本市では、キャンプ地の応募に向けて諸条件を精査している。また、民間とはスポーツによる地域の活性化という共通の思いがあると考えており、場合によっては連携する必要があると認識している。

キャンプ地誘致については、施設改修の負担や市民の利用にも影響が出ることも考えられるので、その費用対効果と市民の利用への影響を総合的に検討し、判断したいと思っている。

◎その他の質問…「市内スポーツ施設（グラウンド）での硬式野球ボールの使用のあり方について」など

※ M I C Eで経済効果を上げる取り組みは

明政会議員団 田中 良介



問 本市では、久留米シティプラザでのM I C E誘致に取り組んでいる。M I C E参加者に本市へ宿泊してもらい、食事、観光、お土産などの消費につなげることで、経済効果を増大させることができると考えるが、どのように取り組んでいるのか。

答 本市では、M I C E参加者に宿泊を促し、滞在時間を延ばすことで経済効果が増大すると考えている。そのため、市内宿泊施設が改修等をする場合に経費を支援する制度の創設や、食事などをお得に満喫できる「久留米くるくるチケット」の販売を開始した。

今後は、会場・飲食・宿泊の手配など関連事業者と連携したワンストップ支援サービスの構築を進め、経済効果を着実に上げていく取り組みを積極的に進めていきたい。

◎その他の質問…「第3期久留米市教育改革プランにおける、つながる力と道徳教育について」など

※ 法定外繰り入れによる国保料の値下げを

無所属クラブ 緒方 正子



問 国民健康保険の加入者は、自営業者や高齢者が多い。私の試算によると、所得に対する加入者の負担率は、50%近くになる場合もあり、保険料を払いたくても払えない人もいます。一般会計から国民健康保険事業特別会計への法定外繰り入れをふやし、保険料を値下げできないか。

答 一般会計からの法定外繰り入れについては、一定のルールのもとで実施しており、平成28年度当初予算では約10億8千万円を計上している。これは、前年度比で約5億8千万円の大幅な増額であり、本市としても国保財政の安定運営に最大限努力している。

しかし、これ以上の増額は、現状では非常に難しいと考えている。今後も医療費の増加などが見込まれ、厳しい財政状況が予想されるため、国にさらなる財政支援の拡充を求めていきたい。

◎その他の質問…「公正な税制の確立を」など

M I C E(マイス)…企業などの会議(Meeting)、報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・学会などが行う国際会議(Convention)、展示会・イベント(Exhibition/Event)の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。

市内全保育所の耐震化は

日本共産党議員団 金子 むつみ



問 大地震の際に、保育所から子どもたちを適切かつ安全に避難させる体制は整っているか。また、子どもたちの安全のため、保育所を避難所として指定できるよう、市内全保育所の耐震化を考えられないか。

答 全ての保育施設において、災害などのあらゆる危機に対し、迅速かつ的確に対応し、または予防するために危機管理マニュアルを整備している。今後は、事業者や保護者などの声を聞きながら、マニュアルや訓練内容の見直しを進めたい。

耐震化については、厚生労働省が実施した調査によると、市内の12保育所が耐震診断未実施である。これらの施設は、耐震診断の実施義務はないが、各施設の建築物の状況など必要な情報の把握を行い、耐震性の確保に向けた働きかけを行っていきたい。

◎その他の質問…「筑後川の大事なエツ漁を守るために」など

市立高校から次世代の久留米を担う人材輩出を

公明党議員団 坂井 政樹



問 人口減少社会やグローバル化への対応などの社会環境の変化に向き合い、次の時代を担う人材を地域に輩出することが市立高校の使命だと考える。市立高校のこれまでの成果と今後の取り組みを伺いたい。

答 これまで、久留米商業高校は、進学先を広げるため、センター試験にも対応できる学力の向上に努め、南筑高校は、普通科の中へスポーツキャリア・コースの新設などに取り組んできた。このように両校は、就職状況の変化や生徒の進学志向への移行など、社会情勢の変化に応え得る教育内容の特色化や学校の活性化を進め、一定の成果を上げている。

今後は、郷土久留米への貢献を思って生きる生徒を育成できるよう、教員の力量向上や教育活動の特色化とその広報等の支援に努めていきたい。

◎その他の質問…「障害者差別解消法施行に関する対応について」など

法定外繰り入れ…国民健康保険制度の運営に関して、法令等の定めがなく、市独自の判断で、市の一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り入れる経費のこと。

常任委員会の活動状況（4月～5月）

総務常任委員会

▶4月19日

▷オープンデータの取組について

本市が保有する公共データを、市民や企業が活用しやすいようにデータ形式を変換して、ホームページなどで公開するオープンデータの取組みについて、情報政策課から説明を受けました。

Q オープンデータを、地域経済や地域コミュニティなどのさまざまな分野で活用してもらえるように、どのような取組みをしているのか。

A 市民団体、企業や大学などとオープンデータ活用推進研究会を設立し、市民目線でデータの活用方法を検討している。また、全国的な動きを視野に入れつつ、活用方法を検討していきたい。

Q 本市では、年齢別人口や市立学校の一覧など24件のデータをオープンデータとして公開しているが、ほかにも公開できるデータがあるのではないかと。

A データ保有課と協議をして、より多くのデータを公開していきたいと考えている。



オープンデータの利用促進を目的に開催されたオープンデータ・デイ

▶5月26日

▷アンテナショップ事業について

本市が大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町と構成している連携中枢都市圏[※]の事業で、大都市圏での情報発信の拠点として東京都内に出店を予定しているアンテナショップ事業について、広域行政推進課から説明を受けました。

Q アンテナショップは、本市だけでなく近隣自治体との連携事業で出店するので、名称のつけ方が難しいと思うが、どのように考えているのか。

A 名称が果たす役割は、4市2町の地域をイメージさせ、興味を持ってもらい、入店を促すことにあると考えている。現在まだ検討中だが、そのような視点で考えていきたい。

Q 物販機能と情報発信機能の2つをやっていくということだが、レストラン機能については、どのように考えているのか。

A まずは、4市2町の地域に関心を向けさせることが大事なので、特産品の物販と情報発信を頑張っていきたい。そして、運営状況を見ながら、将来的なレストラン機能の追加については検討していきたい。

※連携中枢都市圏…近隣自治体と連携し、雇用創出や定住人口の増加などを目的とした事業を行い、活力ある社会経済を維持するために形成する圏域のこと。

教育民生常任委員会

▶ 4月28日

▷ 発達支援について

発達障害と診断された子どもに対し、心理機能の発達や円滑な社会生活を支援するために、医療・福祉・教育的援助に関する本市の現状や今後取り組むべき課題などについて、幼児教育研究所から説明を受けました。

Q 予算や人材に限られた中で、利用者の増加に対応するため、受け入れ体制の拡充など課題解決に向けた見通しはどうなっているのか。

A 既存施設での、これ以上の受け入れは非常に困難であるため、南部保健センターでの訪問療育や、保育所などへの巡回相談などを行っている。今後は、保育所などで発達支援が必要な子どもに対し、適切な支援や配慮が行えるよう、保育士などの資質を高める必要があると考えている。

Q 発達障害児の就学前後の情報をつなぐ「にじいろサポートブック」は、どのように活用されているのか。

A 就学前から就学後の切れ目のない支援を行うために、保護者と一緒に、当該児童の特性や、家庭、保育所・幼稚園、幼児教育研究所での療育訓練の様子などを1冊にまとめている。これをもとに保護者と先生が情報を共有することで、入学後の児童のサポートに役立ててもらっている。



発達支援を行っている幼児教育研究所（荘島町）

▶ 5月25日

▷ 久留米市のスポーツの推進について

活力あふれる市民スポーツの振興と豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを推進する「久留米市スポーツ振興基本計画」の進捗状況と市の取り組みについて、体育スポーツ課から説明を受けました。

Q 平成24年度から中学校では武道が必修化されたが、教員が柔道を教えることについて、安全性は保てるのか。

A 保健体育の授業では、基本的な礼法・受け身・寝技等のみで、けがが多い立ち技等は行わない。必修化された4年前には、県教育委員会が全ての体育教員に武道の研修を行った。また、新任教員についても継続的に研修しており、初心者への武道の指導は可能と考えている。

Q トップアスリートのPRと育成について、どのように取り組んでいるのか。

A トップアスリートの育成のため、大会参加時の奨励金の交付や、優秀な成績を収めた選手に対し、市長が表彰を行っている。また、成績優秀者のPRとして、市ホームページでの周知やJR久留米駅構内、市役所本庁舎2階などでも掲示を行っている。アスリートの活躍を幅広く周知することで、市民のスポーツへの関心を高め、市のスポーツ推進につながると考えている。



（仮称）久留米スポーツセンター体育館（平成30年完成予定）

常任委員会の活動状況（4月～5月）

経 済 常 任 委 員 会

▶ 4月21日

▷ 新産業創出（福岡バイオバレープロジェクト） について

バイオ技術を核とした新産業の創出や関連企業と研究機関の一大集積を目的とした福岡バイオバレープロジェクトの成果や課題について、新産業創出支援課から説明を受けました。

Q 新産業創出については、九州大学と連携して、どのような取り組みを行っているのか。

A 新商品の開発に係る中小企業の負担を軽減するため、九州大学と連携し、その商品が機能性表示食品になり得る可能性を探る目利き調査事業に取り組んでいる。今後も、付加価値のついた商品が完成するよう企業への支援を継続していきたい。

※機能性表示食品…事業者の責任で科学的根拠を基に、商品に「おなかの調子を整えます」などの機能性を表示するものとして、消費者庁に届け出をされた食品のこと。

Q 本市では、バイオベンチャー企業の育成に取り組んでいるが、支援した企業の次のステップとして、市内への工場立地につながるような取り組みを行っているのか。

A 企業誘致推進課と連携し、企業と情報交換を行いながら、産業団地への進出など企業が求める情報を提供している。実績としては、2社が工場を立地・稼働し、90人ほどの新たな雇用が生まれている。



バイオ関連企業の研究開発を支援する施設である福岡バイオファクトリー（合川町）

▶ 5月24日

▷ 中央卸売市場事業について

野菜や果実、魚などの生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための拠点である市場の現状と課題について中央卸売市場から説明を受け、その後、現地調査を行いました。

Q 市場の取扱高が減少している要因の一つとして、大型量販店が中央卸売市場から購入しなくなったことが考えられる。大型量販店の取扱高をふやすことはできないのか。

A 大型量販店は本社が一括で仕入れて、各店舗に配送する方法が多くなっている。以前は、本市に大型量販店の本社があったが、現在はないため、大型量販店が本市の市場から仕入れる割合は低い状況である。本市としては、大型量販店の出店情報を聞いた場合は、市場関係者に情報提供を行っている。

Q 市場の水産物部門では、法令に基づく規制が緩和され、取り引きの自由度が増す地方卸売市場制度への移行を検討されている。中央卸売市場から地方卸売市場に移行することにより、集荷量が減少することはないのか。

A 地方卸売市場制度への移行については、出荷者を含めた研究会で協議を重ねてきた。その中で、出荷者からは、中央・地方に関係なく、卸売業者との信頼関係の中で取り引きしていると聞いており、集荷量が減少することはないと考えている。

※中央卸売市場…人口20万人以上の自治体が農林水産大臣の認可を受けて開設する卸売市場のこと。

※地方卸売市場…自治体、民間事業者等が知事の許可を受けて開設する卸売市場のこと。

建設常任委員会

▶ 4月26日

▷久留米市生物多様性地域戦略（くるめ生きものプラン）案について

久留米市の豊かな自然環境を保全し、将来にわたり自然とともに生きる社会の実現を目指すために策定する平成29年度から32年度までを計画期間とした久留米市生物多様性地域戦略の案について、環境保全課から説明を受けました。

Q このプランに掲げている筑後川の保全や外来生物への対応などは、九州全体など広域的に連携し、取り組むべきではないのか。

A 本市がプランの策定を始めたときには、県内は策定予定の自治体がなく、広域連携について具体的に盛り込むことができなかった。そのため、まずはプランを進めながら、次回の見直し時期までに考え方を整理したいと考えている。

Q 子どもたちが生物多様性について理解を深めるために、このプランと環境交流プラザをどのように活用していくのか。

A 環境交流プラザには、生物多様性に関する展示コーナーを設けている。それと合わせて、環境学習のツールとして、プランを授業の一環として活用することについて、今後、教育委員会と調整を図りながら、検討を進めていきたい。



生物多様性に関するコーナーがある環境交流プラザ（宮ノ陣町）

▶ 5月30日

▷平成28年度主要事業について（都市建設部）

都市建設部が実施する主要事業のうち、「都市計画制度の見直し」^{*}、「住生活推進事業」の2つの事業について、都市計画課と住宅政策課から説明を受けました。

Q 都市計画制度の見直しにより、田主丸地域と城島地域は、建物の用途に制限がかかり、土地利用のルールが定められた区域となる。そのため、土地の開発時には規制が出てくると思うが、今後の説明会でどのように理解を求めていくのか。

A 基本的には、住居系や工場系など建物の用途を集約化していくことになる。用途が指定される地域によって制限の内容は変わるが、良好な住環境の保全をしていくということでご理解をいただけるよう、説明していきたいと考えている。

Q 住宅リフォーム助成事業について、助成内容を見直されているが、具体的にどのように変わったのか。また、見直しにあたってどのような検証がなされたのか。

A この事業では、省エネ、バリアフリー、耐久性向上の3つの改修工事を助成対象としている。今回の見直しにより、省エネ改修またはバリアフリー改修を必須工事とした。昨年度までの実績を見ると、耐久性向上のみの改修が全体の7割以上であった。そのため、この事業の目的である「住宅の質の向上」を促すため、対象工事の見直しを行った。あわせて、小額の工事のみでも補助を多く受けられるよう、補助率を見直すなど、助成内容の見直しを行っている。

^{*}都市計画制度…都市機能の発展と秩序ある整備を図るために、土地利用に関して地方自治体が計画を策定すること。

行財政改革調査特別委員会の活動状況（4月～6月）

▶ 4月19日

これまで調査を続けてきた「公共施設について」は、2月15日に市長へ提言を行いました。それに伴い、4月以降に当委員会で調査する項目について検討を行い、「総合支所のあり方について」を新たな調査項目に決定しました。

▶ 5月11日

「総合支所の現状」と「これまでの見直しの経過」について、人事厚生課から説明を受けました。

Q 行政改革の視点から、総合支所の業務の効率化についてどのように考えているのか。

A 業務の効率化は重要であると認識しており、さらなる組織の見直し等についても取り組まなければならないと思っている。また、さまざまな課題もあり、内部で協議を重ねている状況である。

▶ 6月20日

「総合支所における所管事務の状況、先進市の状況」などについて人事厚生課から、「所管地域の特色と力点、主な事業」について各総合支所から、それぞれ説明を受けました。

Q 現在の各総合支所の職員数は、合併前と比較して、それぞれ3分の1から2分の1に減少している。現在の事務量に対して、適正な配置と考えているのか。

A 総合支所の職員数は、これまでも本庁への事務移管や課の統合等により、随時見直しを行っており、現時点で適切であると認識している。



田主丸（左上）、北野（右上）、城島（左下）、三瀬（右下）の各総合支所

教えて！くるっぱ！～本会議が中継されてるって、ホント！？～

議場に行かなくても本会議を見ることができるよ！！

久留米市議会では、定例会・臨時会の内容を記録していて、インターネットでライブ中継と過去4年間の録画映像を見ることができるんだよ。新たに選挙権を有することになった18、19歳の人も、ぜひ見てね！

【アクセス方法】

久留米市公式HP→久留米市議会HP→インターネット議会議中継



再生には映像ソフト「ウィンドウズメディアプレーヤー」が必要になります。

久留米市議会 中継

検索 クリック

※ケーブルテレビ（くーみんテレビ）でも本会議の中継を見ることができるよ。

「市議会だよりくるめ」は、環境に配慮した再生紙を利用しています。